

I 平成30年度事業計画（案）

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

平成30年度事業計画書（案）

（1）例会・懇談会事業

1）会員例会

- ① 経済、経営、政治、文化等の最新情報などを聴く講演会を開催する。
また、懇親の場としてパーティーを3回開催する。
＜開催日時＞ 毎月1回（年間12回）
＜場 所＞ 岐阜グランドホテル
＜対 象＞ 全会員
- ② 平成29年度の調査研究に基づく提言を発表し、本県の活性化について行政機関などと意見交換する「第30回岐阜県サミット」を開催する。
- ③ 講演会の講師選定や運営方法などについて意見交換する「例会モニター会議」を実施する。

2）産学官懇談会

産・学・官の交流を促進するため、学と官を中心とする「ゲスト会員」と本会会員を構成メンバーとして懇談会を開催する。懇談会では、大学教授、経済人、行政関係者などを講師に迎えて講演会を開催する。また、話題の企業や施設などの視察を行う。

- ＜開催日＞ 年4回
＜場 所＞ 岐阜グランドホテル
＜対 象＞ 産学官懇談会の登録会員

3）地域懇談会

遠隔地である飛騨、東濃、中濃地区の会員を対象に懇談会を開催する。懇談会では、各地区の活性化に役立つ情報を提供するとともに、会員相互の交流を深める。

(2) フォーラム事業

1) 企業経営フォーラム

変化の激しい時代のなかで、企業経営は柔軟かつスピーディな対応を余儀なくされているため、企業経営の最新のトレンドや直面する様々な課題について理解を深めるとともに意見交換する。

なお、必要に応じ、国内外の先進企業などを視察する。

2) 同友フォーラム

会員のニーズに対応するほか提言関係事業と連動して、社会に生起する諸課題について理解を深めるとともに意見交換する。

(3) 提言関係事業

1) 外国人材受け入れを考える委員会

生産年齢人口の減少により、人手の確保は今後もわが国および県内企業の大きな課題となることが予想される。高度な技術、知識等を持った外国人材だけでなく、いわゆる単純労働者の受け入れの影響、効果などについて検討し、必要な施策を提案する。

2) 事業承継を考える委員会

地方では中小企業の経営者の高齢化と後継者不在が課題となっており、事業承継が円滑に進まなければ地方経済の衰退を招きかねない。今年改正された事業承継税制の課題や事業承継を下支えする中小企業活性化策について検討し、必要な施策を提案する。

3) 代表提言事業

必要に応じ、筆頭代表幹事がわが国の経済社会にとって重要かつ緊急性の高いテーマを題材に提言を取りまとめるほか、提言関係事業の提言内容を広く社会に発信する。

(4) 経済団体との交流事業

1) 全国経済同友会セミナー

全国の経済同友会のメンバーが集まり、わが国の課題について理解を深める「全国経済同友会セミナー」に参加する。＜4月19日、20日宇都宮市で開催＞

2) 経済同友会中央日本地区会議

わが国の中央地域に位置する8同友会（岐阜県・中部・静岡・富山・金沢・福井・新潟・山梨）の幹部が、交流を深めるとともに広域的テーマについて意見交換する「経済同友会中央日本地区会議」を主催する。＜秋に岐阜市で開催予定＞

3) 岐阜県下財界新春懇親会

本会、岐阜県商工会議所連合会、岐阜県経営者協会との共催により「岐阜県下財界新春懇親会」を開催する。＜1月開催＞

(5) 会務執行

1) 意見交換会

必要に応じ、①本会の活動全般について会員の意見を把握するためアンケート調査を実施する、②会員と幹部が意見交換する場を設ける。

2) 理事会

本会運営全般にわたり企画立案を行い、本会の業務を決定し執行する。

3) 常任幹事会

新規会員の入会のほか、本会の活動方針、財政、会員充実など理事会の諮問した事項について審議する。

4) 幹事会

県首脳等をゲストに招き、地域経済、地域社会の動向のほか本会の提言活動のあり方等について協議する。

以 上